

KAKKIN

ニュース

2024年12月23日 発行
No.97

National Council for Peace and Against Nuclear Weapons (KAKKIN)

—核のない未来を創る
100年先の平和のために—

主な内容

- 6年ぶりに訪問団を派遣 韓国被爆者支援
- 令和6年度 第2回研修会を開催
講演Ⅰ「激動する世界情勢と日本のエネルギー戦略」
講演Ⅱ「核軍備管理・軍縮の現状と課題」
- 福島県の2施設を視察

6年ぶりに訪問団を派遣 韓国被爆者支援

KAKKINは10月21日(月)～24日(木)、日本で被爆し、韓国に帰国して治療・療養されている方々への支援活動として、和田修一副議長を団長に総勢13名の訪問団を派遣した。団の派遣は2018年以来6年ぶり。

原爆被害者福祉会館を訪問

10月22日、陝川（ハプチョン＝釜山からバスで1.5時間）の原爆被害者福祉会館を訪問し、カンパ金の贈呈、慰霊堂での献花を行った。ここではイム・ヨンオク館長をはじめ幹部の出迎えを受けた。福祉会館の現況につ

いて、現在の入所者は67名（内男性18名、女性49名）、平均年齢86歳で、高齢のため認知症などの疾病が増加し、対応が難しくなっている。また支援金は医療機器や什器備品などに活用しているとのことであった。



原爆被害者福祉会館で



「大韓民国原爆被害者救援活動に関する日韓共同声明」への双方代表による署名



施設内を見学



慰霊堂にて献花

大韓赤十字社を訪問

翌23日はソウルの大韓赤十字社を訪問した。ここは韓国に帰国した原爆被害者とサハリンに居住していた韓国人の支援事業を行っており、前日に訪れた原爆被害者福祉会館も統括している。席上、原爆被爆者・サハリン韓国人支援本部のイム・ヨンオク本部長がKAKKINの支援に対して謝意を述べた。また和田団長は陝川の原爆被害者福祉会館の沿革について「KAKKIN（当時は核禁会議）が1968年から支援活動をしてきたことは、きちんと資料に書いておいてほしい」と要望した。



大韓赤十字社で

続いて大韓赤十字社の活動についての説明と陝川の被爆者支援業務の現況報告を受けた。これまで積み重ねた業務運営のもと、KAKKINの支援金が福祉会館に

適切に有効活用されていることを確認した。なお、2024年9月末現在の在韓被爆者の総数は1,668名。うち男性642名、女性1,026名、平均年齢84歳とのことである。

韓国事情について

今回の訪問では、在釜山日本国総領事と在韓のジャーナリストから、いまの韓国についてお話をうかがうことができた。

(1) 在釜山日本国総領事 大塚剛氏

- 釜山周辺の地域に進出している日系企業は、製造業が多く特に自動車部品関係が中心となっている。ただ最近では進出企業数が減少しており、在留邦人も減っている。その理由は、日本式の企業文化が韓国の商習慣と合わないことで、特に意思決定のスピード感が韓国では求められる。
- 日韓関係については、交流が他の諸外国に比べ進んでいないのが現状である。かつての反日活動家は何度かのクーデターも経験しているので「骨太」であったが、最近の反日活動家は、何にでも反対しているように感じる。
- 原子力発電について。韓国では健康を重視して心配という人が多いが、立地地域では電気代が実質無料で、距離が離れるほど高くなる設定になっている。容認されているのが実態である。

(2) 産経新聞・客員論説委員 黒田勝弘氏

<KAKKINの韓国被爆者支援活動>

- 1960年代後半に中国新聞が記者の平岡敬氏（その後1991年から2期広島市長を務める）を中心に、韓国被爆者問題のキャンペーンを展開した。これに核禁会議（現KAKKIN）が呼応し、韓国に医療施設を作ったのが韓国被爆者支援の始まりだ。KAKKINの半世紀にわたる支援活動は、日韓関係に拘わらない人道的な観点での支援であり、しっかりと歴史に残すべきものである。

<日韓関係>

- 文在寅から尹錫悦大統領に政権交代してから日韓関係は大きく改善した。しかしながら韓国のジャーナリズム、特にテレビはいまだに左翼的な考えの上層部が多く、尹大統領を強く批判している。国会も野党が過半数を占め、国内の政策運営は非常に厳しい。2年半後の大統領選挙の結果によっては、現在の外交姿勢がひっくり返る可能性もあるため、日本は今のようにしっかり尹大統領を支えておかないといけない。不必要に韓国を刺激しないことが大切である。
- 韓国では、メディアや知識人の影響力が非常に大きく、歴史を忘れてはいけないとの考え方（観念のようなもの）を広め、教育でも歴史を重視したものとなっている。いわば理想主義や頭で考える理屈（本音より建て前）が一番大切にされる。
- 来年6月、日韓国交正常化60周年を迎える。日本の植民地時代はすでに「大過去」であるが、60周年を機に韓国メディアが「大過去」を強調する危険性もある。

<若い世代の政治意識>

- そのような政治情勢ではあるが、韓国では日本への旅行が大人気で、この一年で700万人もが訪日した。若い人は日本への好感度が非常に高い。訪日する若者の半分は、原宿など日本の若者にも人気のある観光地に行きたがる。日本のアニメを見て育て、そこから日本語を学んだ。
- ただし2019年のように、反日キャンペーンが韓国社会で起こるとそれに同調する傾向が強く、そのようなキャンペーンに抵抗はできない。



在釜山日本国総領事館で



領事館前にある慰安婦像は嚴重に守られていた。
韓国では「平和の少女像」と呼ばれている

令和6年度 第2回研修会を開催

日本のエネルギー戦略と核軍備管理・軍縮を考える

KAKKINは11月15日、友愛会館において今年度2回目の研修会を開催した。講演Ⅰでは、地球温暖化への対応とエネルギーの安定供給を両立させるため日本がとるべき戦略の話を、また講演Ⅱでは、世界の核兵器をめぐる国際情勢、そして核軍縮の道筋についての話を聞いた。以下は2つの講演の要旨である（参加71名）。

講演
Ⅰ

激動する世界情勢と日本のエネルギー戦略

講師：日本エネルギー経済研究所 清水 透氏



■エネルギーを巡る展望

・エネルギー情勢は過去50年にわたって安定したときはなく、たいてい何かが起きている。エネルギーがなければ何もできないので、とにかく安定供給が最優先である。

- ・米国ではトランプ政権が発足する。新政権がウクライナ、中東情勢にどうかかわっていくかが世界のエネルギー情勢を左右する。また、欧州議会ではこれまで環境派が多数を占め、地球温暖化対策では高い目標が設定されてきた。ところが6月の欧州議会選で右派勢力が伸長し、グリーン一辺倒から産業も意識した政策が出てくる。こうした流れは日本の脱炭素政策にも影響を与えるだろう。

■カーボンニュートラル（CN）なエネルギーシステムへの転換

- ・いま日本は2030年にCO₂を46%削減（2013年度比）、2050年CN実現が法制化されており、これを達成するための政策が求められている。
- ・エネルギーシステムの転換で大事なのは、2050年にCNを達成したからといってそこで終わりではなく、その状況をずっと維持していくことである。さらに今使っているエネルギー供給システムは止められないので、使いながら新システムに転換していくのが難しい。
- ・化石燃料に頼っている現在のシステムを転換するうえ

で、原子力発電は非常に重要。いま議論が行われている次期エネルギー基本計画の中で、原子力の位置づけ、発電所の新增設がどういう書き方になるか注目される。

■今後のエネルギー戦略：多様な道筋とコスト

- ・エネルギー政策の3つのE（エネルギー安全保障、経済性、環境）はトリレンマの関係にあり、3つが同時に最適にはなれない。従ってエネルギーの安定供給を大前提に3Eという多様な道筋＝オプションを考慮しながらバランスの取れた政策が必要になってくる。
- ・エネルギー政策に失敗はつきもの。政策が成功することはあまり望まず、失敗しないようオプションを持っておく。かつそのオプションについてどこまでコスト見合いをするか、が日本の目指すべきところになる。成功ではなく、いかに失敗しないか、あるいは失敗したときのプランBを作っておくことが非常に重要。
- ・これ以上の省エネは無理だという声もある。とはいえエネルギーを外国に依存しているわが国にとって、省エネ政策を緩めてしまうという選択肢はない。絶え間なく技術開発に投資し続ける必要がある。
- ・気候変動の面からも再エネに移行が必要なのはその通りだ。ただそのためには大量のインフラ投資と長い時間が必要でそう簡単ではない。理想を持ちつつも、現実的にどこまでできるかを考えなければいけない。

講演
Ⅱ

核軍備管理・軍縮の現状と課題

講師：広島大学平和センター 准教授 戸崎 洋史氏



■核兵器をめぐる現状

・2009年のオバマ米国大統領のプラハ演説をきっかけに、核兵器のない世界に向けた機運が高まり、2010年には新START条約の締結、NPT運用検討会議の最終文書の採択など形の上ではう

- まくいったのだが、そこから核軍縮は進んでいない。
- ・今年スウェーデンの研究機関は、核兵器数のトレンドがこれまでの削減ではなく、増加に転じるだろうと警告している。そして懸念の一つは、これまで米ロ2か国が中心になって核兵器のことを議論してきたが、今後はここに中国が加わってくることである。
- ・核軍備管理を支える国際的な枠組みとして、新戦略兵器

削減条約（新START）、包括的核実験禁止条約（CTBT）、兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）、核兵器不拡散条約（NPT）があるが、いずれも行き詰まりを見せている。

- ・ロシアは核による恫喝を繰り返しているが、実際に使うことを考えているのであれば、80年近くにわたる核の不使用という歴史への重大な挑戦である。国際社会はこのような危険な前例になることを許してはならず、繰り返し非難しなければならない。
- ・いまだどこかで何らかのはずみで武力紛争がエスカレートしたとき、核兵器使用の可能性が広島・長崎のとき以来最大に高まっている。核をめぐる状況が最も厳しい中で、来年原爆投下から80年を迎えることになる。

■核軍備管理・核軍縮

- ここまで核をめぐる状況が悪くなったことの背景には「力の移行」があると考えられる。すなわち米国の力の相対的な低下と中口の大国としての台頭によって競争が起こっている。中口や北朝鮮は通常兵器では及ばなくとも、核であれば米国に対抗できる、主張が通るかもしれないと考えて、10年20年単位で核への依存・能力を高めてきた。一方米国や西側諸国もこれに対抗して、核抑止力を相手に認識させなければならないということになってしまっている。
- 軍備管理とは一般的には「軍事にかかる敵対国との協力」と定義される。「協力」だから、相手との合意の下で例

えば保有するミサイルの数は何発にしよう、ということを取り決めて、不用意に危機が戦争にエスカレートしないようにする。そこには信頼関係が不可欠である。

■現状打開に向けて

- 今の状況で軍備管理の進捗を期待することは難しい。とすれば、制御できない核軍拡競争に陥るまでの時間をいかに稼ぐか、ということになる。そこではやはり抑止力が重要な役割を果たす。その間に戦略的対話を進め、信頼醸成を図り、透明性を高めるなど核のリスクを低減することが求められる。

福島県の2施設を視察

KAKKINは12月11日～12日、東日本大震災・原子力災害伝承館と東京電力(株)福島第一原子力発電所を訪れ、2011年の震災から13年8か月が経った現地の状況を確認した。

■東日本大震災・原子力災害伝承館



東日本大震災・原子力災害伝承館

- 伝承館は2020年に開館した福島県双葉町にある県立の施設である。福島で起きた地震、津波、原子力発電所事故という複合災害の実態や、復興

に向けた歩みを展示するとともに、研修プログラムや調査・研究を通じ、防災・減災に向けた教訓を国内外へ発信している。

- KAKKINは被爆者支援の一環として、カンパ金の中から放射線の人体への影響を研究している施設に援助をしており、伝承館はその一つである。ただ伝承館への支援金は放射線の影響の研究に限定されるものではなく、伝承館の活動全般を支えることに役立っている。

■福島第一原子力発電所

- 東京電力廃炉資料館で事前の説明を受け、バスで発電所に向かう。道中、立ち入りを禁止するバリケードが以前(2020年)に比べると格段に少なくなっていた。
- 発電所構内に入って、まず1～4号機を見渡せるブルーデッキで下車。ここは事故現場から約80mのところである。1・2号機では、使用済燃料プール内にある燃料取り出しに向けて、大型カバーの設置工事などが進められていた(3・4号機の燃料は取り出し済)。
- 事故時に溶けて固まった燃料(燃料デブリ)の試験的な取り



2号機

出しが行われたのは2号機である。0.7グラムを採取し、11月に完了した。横の穴から釣り竿式の器具を入れたが、アームがたわむため非常に難しい作業だったという。デブリは全体で880トンあると推定されており、この試験片を分析して本格的な取り出し工法を検討していく。

- 最後に5・6号機近くのグリーンデッキで、ALPS処理水の海洋放出の説明を受けた。地下水が燃料デブリに触れて発生する汚染水の発生量は、約80m³/日で、10年前の1/5にまで減少している。設備の殆どは地中にあり、案内の方が陸地から1km先のところで放出しているとその地点を指差ししてくれた。意外と近くを感じる。



グリーンデッキからの全景

- 視察を終え、入構時に装着した線量計を見ると0.01ミリシーベルトで、これは歯医者レントゲン撮影時と同じ線量であった。

■おわりに

今回の視察で福島第一原子力発電所の課題である、使用済み燃料の取り出し、燃料デブリの取り出し、そして処理水の海洋放出について理解を深めることができた。伝承館、請戸小学校も含めて「百聞は一見に如かず」の感を強くした。ぜひ多くの人に見てもらいたいと思う。



伝承館訪問前に立ち寄った震災遺構・浪江町立請戸小学校

発行 **核兵器廃絶・平和建設国民会議**

〒105-0014 東京都港区芝2-20-12 友愛会館8階
Tel.03-3454-3461 Fax.03-3457-5280

・発行責任者 渡邊 啓貴 ・編集者 岩附 宏幸

f 「Facebook」核兵器廃絶・平和建設国民会議のページ



KAKKIN ホームページ



「YouTube」KAKKIN チャンネル

